

(株) 情報通信総合研究所

2019年9月25日

## ICT 利活用によって離職・休職せずに働き続けられる人は 370 万人

### ICT 利活用によって職場外で働けるようになったことが人手不足の緩和に貢献

(株)情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：大平 弘）は、情報通信技術（以下、ICT）を活用することによって生み出されている多面的な価値を明らかにするため、アンケート調査を元にした推計を行っています。

ホワイトカラー職種の就業者が ICT（テレワーク等）を活用することによってどの程度離職や休職せずに働くことができるのかを推計しましたので、その結果を報告します。

#### <ICT を活用することによる離職・休職の抑制>

官民を挙げて「働き方改革」が推進される中、育児や介護、病気などで離職・休職しなくて済むよう、柔軟な働き方がしやすい環境整備等に取り組む企業が増えている。また、本年 10 月からは幼児教育・保育の無償化がスタートするなど国も子育て支援を強化しており、ますます働きやすい環境整備が求められるようになって考えられる。そのような中、ICT を活用したテレワーク（在宅勤務等）によって、育児だけではなく介護、病気などを理由に離職や休職するのを抑制する効果が期待できる。

そこで、ICT を活用することによって離職・休職せずに働き続けているホワイトカラー職種の人がどのくらいいるのか及び潜在性はどの程度なのかについて推計を行った。<sup>1</sup>その結果、現状（2018 年）では 73 万人おり、潜在性は 370 万人となることが分かった。今後ますます ICT を活用した働き方がしやすい環境整備が求められると言えるだろう。

#### ICT を活用することによって離職・休職せずに働くことが出来る人の数



<sup>1</sup> 推計は ICT 利活用によって柔軟な働き方が期待できるホワイトカラー職種（図表 2 参照）に限定している。本資料の数値は、職種別割合を補正するウェイトバックを行った日本全体の数値を示している。

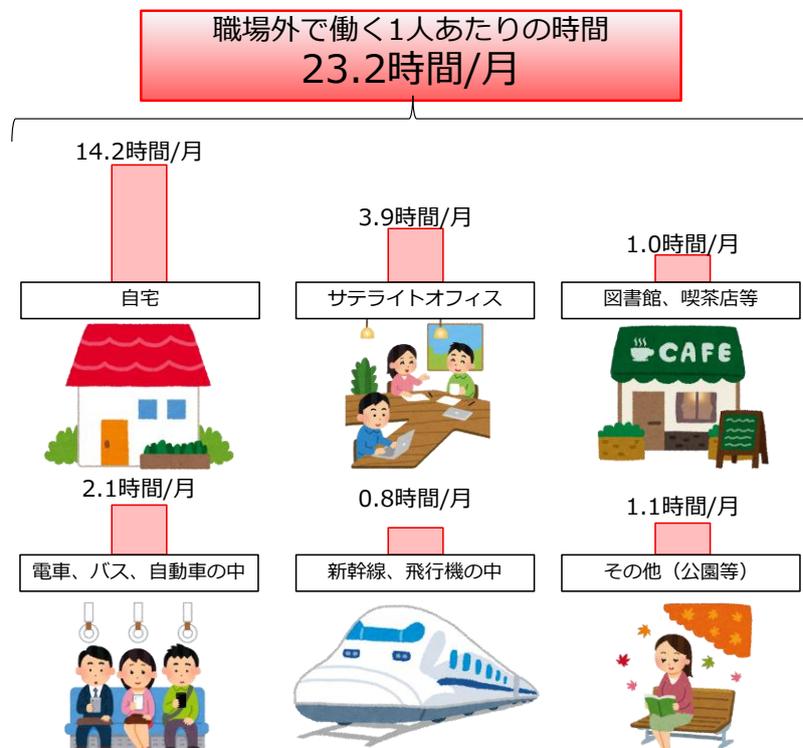
今後、日本では少子高齢化が進んで人手不足が深刻化していくことが予想され、2030年に人手は644万人不足するとの調査結果<sup>2</sup>も存在する。ICTを活用した働き方改革は人手不足の緩和に貢献するといえるだろう。

ICTを活用することによって離職・休職せずに働くことができる人は潜在的に370万人いると推計されるが、その内訳を、要因別にみると、病気や怪我の人が130万人と最も多い。従来であれば働き続けられないような重い病気・怪我というアクシデントに見舞われた人でもICTを活用することで働き続けられるようになった効果は大きいといえる。次に多いのは育児中の人111万人であり、ICTによって育児中でも働き続けられるようになった人も多いことが分かる。次いで、介護中の人77万人、高齢者<sup>3</sup>51万人となっており、ICTが少子高齢化による労働力減少に対して有効であることが分かる。

なお、図中の潜在性は、将来、病気や高齢になったり、育児や介護が必要になったりした場合に、ICTを活用して働き続けたいという意向がある人を示している。

このように、離職・休職せずに働くことができる人が多く生まれた背景には、ICTによって職場外で自由に働けるようになったことがある。職場外で働けることはICTが生み出した様々な価値の一つであり、この価値の大きさを「ICTを活用することによってホワイトカラーが職場外で働く時間」として推計したところ、1人あたり23.2時間/月であった。

### ICTを活用することによってホワイトカラーが職場外で働く時間



<sup>2</sup> パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」

<sup>3</sup> 高齢のためICTを活用しなければ離職・休職する必要がある人を指している。

一月の平均的な勤務日数を 20 日と考えると、ICT の生み出す効果によって、1 日 1 時間以上は職場以外の場所で働けるようになったといえる。

職場外で働く時間の内訳を場所別にみると、まず屋内（図の上段）の自宅が 14.2 時間/月と合計の半分以上を占めており、自宅でのテレワークの広がりがうかがえる。次に大きいのはサテライトオフィスの 3.9 時間/月であり、サテライトオフィスを活用する企業の増加が背景にあると考えられる。

屋外（図の下段）では、電車、バス、自動車の中の 2.1 時間が最も大きい。販売・営業職が営業車の中で行う仕事の時間が大きいと推察される。また、新幹線、飛行機の中は 0.8 時間/月と大きくないが、出張等の時でも ICT を活用して働いていることがうかがえる。

以上のような ICT が生み出す「職場外で働ける」という価値は、離職・休職の抑制だけでなく、労働時間の削減<sup>4</sup>や企業の生産性の向上<sup>5</sup>にもつながっている。働き方改革に関連して ICT が生み出す価値は非常に大きいといえる。

### 【推計対象の概念整理】

- ICT を活用することによって離職・休職せずに働くことが出来る人

ICT を活用することによって時間や場所にとらわれない働き方が可能になると考えられる。ICT を活用して職場外で働く理由は、人それぞれだと想像されるが、中には育児や介護、病気などを理由に、職場外勤務ができなければ離職や休職をせざるを得ない人もいると考えられる。そこで、ICT を活用することによって離職・休職せずに働くことが出来る人の数を推計した。

- ICT を活用することによって職場外で働く時間

ICT を活用することによって職場外（自宅、サテライトオフィス、図書館等の施設、新幹線や電車などの移動中）でも働くことができるようになると考えられる。そこで、どのような場所でどの程度働いているのかを推計した。なお、働く時間には、会社が勤務時間として認める時間（在宅勤務や出張中などを含む）だけを対象としている。

### 【推計方法】

- ICT を活用することによって離職・休職せずに働くことが出来る人

直近 1 年間で ICT を活用して職場外で仕事をしたことがある場所を尋ね、職場外（自宅、サテライトオフィス、図書館等の施設に限定し、移動中は除く）で働いたことがある人に対して、職場外で勤務する主な理由と職場外で仕事ができなければ離職や休職をせざるを得ないかどうかを確認した。就業者数に職場外で働く人の割合、職場外で勤務する主な理

<sup>4</sup> 詳細は弊社プレスリリース（2019 年 1 月 17 日）参照。

<sup>5</sup> 詳細は弊社プレスリリース（2019 年 5 月 23 日）参照。

由として育児、介護、病気や怪我、高齢のいずれかを挙げた人の割合、職場外で仕事ができなければ離職や休職をせざるを得ないという人の割合を乗じて算出した。なお、職場外で勤務する理由は複数考えられるため、アンケート調査では複数回答としている。そのため、職場外で勤務する理由別の人数は、育児、介護、病気や怪我、高齢のいずれかを挙げた人の割合を理由別に按分することによって算出した<sup>6</sup>。また、潜在性の人数については、就業者数に職場外で働いていない人の割合、病気や高齢になったり育児や介護が必要になった場合に職場外（自宅等）で働きたいという割合を乗じて算出した。理由別の人数は、算出した総数を理由別に按分することによって算出した<sup>7</sup>。

- ICTを活用することによって職場外で働く時間

直近1年間でICTを活用して職場外で仕事をしたことがある場所を尋ね、それぞれの場所（自宅、サテライトオフィス、図書館等の施設、新幹線や電車などの移動中）ごとに働く頻度と1回あたりの働く時間を確認した。就業者数に職場外で働く人の割合、職場外で働く頻度、1回あたりの働く時間を乗じて算出した。

### 【アンケート調査の概要と集計方法】

アンケート調査では、ICTを活用した職場外での働き方、ICTツール・サービスの導入・利活用状況、働き方に関連した取組の実施状況等について尋ねた。調査期間や調査対象、有効回答数は以下のとおり。

調査名称：ICTを活用した働き方に関するアンケート

調査期間：2018年2月22日～2018年2月24日

調査対象：全国の就業者

調査手法：Webアンケート調査

回収数：合計2,433サンプル（企業規模・職種別の回収数は図表1）

対象職種：管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者（定義は図表2）

---

<sup>6</sup> 例えば、職場外で勤務する理由が育児という割合は、「育児、介護、病気や怪我、高齢のいずれかを挙げた人の割合」×「育児を理由として挙げた人の割合÷（育児を理由として挙げた人の割合+介護を理由として挙げた人の割合+病気や怪我を理由として挙げた人の割合+高齢を理由として挙げた人の割合）」によって算出した。

<sup>7</sup> 按分する際の比率は、現在職場外で勤務している人の理由と同じ比率とした。

図表 1：企業規模<sup>8</sup>・職種別の有効回答数

	管理的職業 従事者	専門的・技術 的職業従事者	事務従事者	販売従事者	合計
大企業	307	292	306	296	1,201
中小企業	318	292	316	306	1,232
合計	625	584	622	602	2,433

図表 2：対象とした職種の定義

分類	定義
管理的職業 従事者	企業・団体・組織において、管理職以上の役職（事業経営方針の樹立、管理監督する立場）にある人。役員、管理職（課長、部長）、議員など。
専門的・技術的職業 従事者	医療・教育・法律・宗教・芸術・IT など高度な水準で専門的・技術的な仕事に従事する人。医者、教員、弁護士、研究員、デザイナー、システムエンジニアなど。
事務従事者	庶務・人事・企画・会計などの仕事、並びに営業販売等に関する事務及び事務用機器の操作の仕事に従事する人。庶務・人事事務員、受付・案内事務員、電話応接事務員、秘書、預・貯金窓口事務員など。
販売従事者	販売店の店頭や訪問での営業・販売・勧誘などに従事する人。企業の営業職やコンビニやショップの店員など。

アンケート調査で回収した職種別の従業員数の割合と実際の割合が異なるため、図表 1 に示した職種別の回答数を実際の割合に補正するためウェイトバックを行い日本全体の数値を推計した。

職種別の従業者数の割合は総務省「平成 27 年国勢調査」の値（管理的職業従事者 4.9%、専門的・技術的職業従事者 31.6%、事務従事者 38.7%、販売従事者 24.8%）を用いた。

<sup>8</sup> 「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設業」、「電力・ガス・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「運輸業」、「情報通信業」は従業員数が 300 人以上の企業を「大企業」、同 5 人以上 300 人未満の企業を「中小企業」として分類しており、「商業」、「サービス業」は、従業員数が 100 人以上の企業を「大企業」、同 5 人以上 100 人未満の企業を「中小企業」として分類している。

<会社概要>

社名：株式会社情報通信総合研究所 (<http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7152 / F A X 03-3663-7460

株式会社情報通信総合研究所

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷺尾哲

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp)) 鷺尾哲 ([sa.washio@icr.co.jp](mailto:sa.washio@icr.co.jp))